



スポーツ・健康まちづくり 事例集

スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業（スポーツ・健康まちづくりに関するフォローアップ・調査研究事業）

INDEX

もくじ

1

スポーツ・健康まちづくりとは
政策の流れ
スポーツによる地域振興の価値

2

全国各地での取組状況
「スポまち！表彰」受賞自治体

3

成果事例

4

取組状況からみえる主な課題

5

取組に対する有識者の助言
キープレイヤーの確保
多様なステークホルダーとの連携
組織形態・運営の在り方

6

結び

1 スポーツ・健康まちづくりとは 政策の流れ

スポーツ庁が創設された2015年以降、スポーツによる地域振興施策として主に進められてきた取組は「スポーツツーリズム」でした。スポーツと観光を融合させたこの取組は、地方誘客による交流人口の拡大、幅広い関連産業の活性化や関連消費額の拡大など、地域振興に大きく寄与するポテンシャルがあるとされ、現在では多くの地域で、その推進の担い手である「地域スポーツコミッション」等を中心として取組が進められています。

こうした「スポーツによる地域振興施策」の大きな転換点の一つに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が上げられます。同大会等を起爆剤として、「スポーツ・レガシー」の継承のため、本格的にスポーツを活用した特色ある「まちづくり」の全国的なムーブメントの創出を目指し、第3期スポーツ基本計画（令和4年3月25日策定）においてスポーツによる「まちづくり」が重点施策として位置づけられました。

また、スポーツによる地域活性化・まちづくりの概念は、スポーツを資源とした個性あふれる地域の形成に資するものとして、デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）においても、「スポーツ・健康まちづくり」と位置づけられています。

スポーツによるまちづくりの考え方は幅広いですが、大きく分けると2つの観点があります。

① スポーツツーリズムなどスポーツを通じた地域の稼ぐ力の向上や交流人口の拡大を図る **アウター施策**

② 誰でも日常的に出歩き、体を動かし、スポーツができる社会づくりや健康増進や地域内経済の循環を図る **インナー施策**

の2つに分けることができます。

また、「第3期スポーツ基本計画」では、「「スポーツ・健康まちづくり」に取り組む地方公共団体の割合を2026年度末に40％とする」施策目標を掲げており、全国各地でスポーツ・健康まちづくりの取組が広がり、それらが将来にわたって定着するように、関係省庁との連携・協力を深めながら、取組を支援してきたところです。「スポーツ・健康まちづくり」に係る地域の取組は多岐にわたり、左記の2つの柱を中心に、地域が直面している課題や実情に応じて様々な取組内容の可能性が考えられます。

スポーツ庁では、こうした「スポーツ・健康まちづくり」の機運を醸成するため、「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰（通称「スポまち！表彰」）を令和3年度よりスタートさせ、これまでの4年間で延べ96自治体を表彰してきました。表彰から一定程度期間が経過する中で、取組の効果についての分析や、取組を進める上で直面している課題などが各自治体において蓄積してきているものと考えられます。この取組の経済的・社会的効果等について調査・分析を行い、「スポーツ・健康まちづくり」に係る機運醸成をエビデンスベースで行うことにより、本表彰制度の意義を高め、より一層多くの地域に「スポーツ・健康まちづくり」の取組が広がっていくことを期待しています。

各地域が抱える課題を ※少子高齢化・地域活力の低下・コロナ禍で停滞した地域経済など



スポーツ・健康まちづくりとは

スポーツによる地域振興の価値

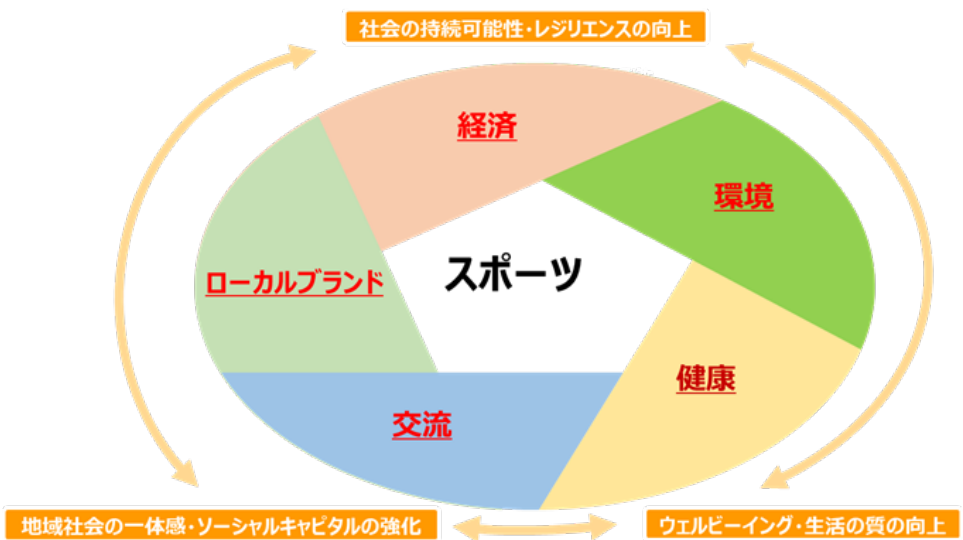
スポーツ庁では、「スポーツによる地方創生・まちづくり」の分野でのこれまでの取組を振り返る中で、スポーツが地域にもたらす影響・効果を概念的に整理することとし、地域が直面する課題（過疎化・経済の停滞等）をスポーツのチカラで解決するための一つの指標として、「5つの価値（経済・環境・健康・交流・ローカルブランド）」を整理しました。

「スポーツによる地域振興」では、地域が抱える各種課題に対し、スポーツがもたらす5つの価値を通じて、「ウェルビーイング・生活の質の向上」「地域社会の一体感・ソーシャルキャピタルの強化」「社会の持続可能性・レジリエンスの向上」といった成果が達成されることを期待しています。これらの5つの価値と3つの成果は、それぞれの親和性等も鑑み、大まかに各要素の関係性を意識した掲載位置としています。

これらの整理にあたっては、有識者からの学術的見地に基づいた助言や議論を重ねることで、一定の蓋然性を担保することができました。5つの価値と3つの成果については、企業や組織の活動評価尺度であるトリプル・ボトム・ライン※1やESG※2等も参考にしています。

スポーツは年代や性別を問わず多くの人に親しまれ、感動や共感を生む素晴らしいチカラを持つツールです。一方で、スポーツを単体として捉えるのではなく、「地方創生・まちづくり」という観点で整理することで、社会全体にその意義が広がり、更なる発展と好循環が期待されます。

地域ごとに異なる事情を抱える中で、各地域が活用する地域資源や目指す成果は様々ですが、どの地域の方々にも新たな気づきが得られるよう、汎用性の高い指標を5つの価値としてまとめました。一方で、これらの価値や成果には即時性の高いものから効果の発現に数年かかるものもあり、目指す成果に応じて長期的な視点で取組を継続していくことの肝要さが求められることも申し添えます。



スポーツによる地域振興の価値イメージ図

5つの価値	スポーツがもたらす一次的な価値（例）
経済	スポーツを通じたビジネス活性化、雇用機会の創出、行動の活性化を通じた地域内消費の拡大、スタジアムアリーナによる賑わい創出・まちづくり、高付加価値な体験・経験への消費、DXの活用
環境	エコフレンドリーな都市環境の構築、自然との共存、気候変動への適応、スポーツに親しめる場の環境改善、ユニバーサルデザインの推進、防災機能の維持・向上
健康	ライフパフォーマンス向上・コンディショニングを通じた人々の心身の健康増進、ライフステージに応じた活力あるキビキビとした生活、科学的根拠に基づいた効果的な健康づくり、人間形成、幸福度の向上
交流	人材育成・教育機会の確保、スポーツが持つ人を巻き込む力、地域内外の交流機会の創出（多文化交流・協力）、多様性を尊重する社会づくり（ダイバーシティ、インクルージョン）
ローカルブランド	国内外に向けた発信・認識向上、地元の魅力の発掘やヘリテージの磨き上げ、地域への愛着（郷土愛）やシビックプライドの醸成、地域文化の発掘・醸成

1. トリプル・ボトム・ライン：企業の活動を財務パフォーマンスだけではなく、「環境的側面」「社会的側面」「経済的側面」の3つの側面から評価すべきとする考え方のことです。特に、CSR（社会的責任）の取組を評価する際のフレームワークとして用いられます。

2. Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス（企業統治））を考慮した投資活動や経営・事業活動を指すものです。

健康づくり・体力づくり

2021

北海道東神楽町
北海道増毛町
北海道壮瞥町
宮城県角田市
山形県庄内町
栃木県矢板市
新潟県村上市
富山県富山市
富山県滑川市
石川県かほく市
静岡県沼津市
愛知県西尾市
鳥取県湯梨浜町
広島県北広島町
徳島県美馬市
佐賀県小城市

2022

宮城県大河原町
茨城県笠間市
茨城県鹿嶋市
埼玉県久喜市
千葉県長柄町
石川県宝達志水町
山梨県韭崎市
長野県長野市
静岡県磐田市
静岡県御殿場市
大阪府松原市
大阪府東大阪市
岡山県赤磐市
佐賀県みやき町
熊本県大津町

2023

岩手県住田町
山形県酒田市
福島県矢吹町
茨城県笠間市
静岡県磐田市
静岡県藤枝市
愛知県美浜町
三重県松阪市
山口県萩市
長崎県川棚町

2024

北海道東川町
宮城県女川町
山形県上山市
茨城県ひたちなか市
茨城県鹿嶋市
茨城県境町
静岡県三島市
和歌山県田辺市
和歌山県上富田町
高知県

スポーツ合宿・大会

2021

北海道北見市
山形県庄内町
茨城県笠間市
栃木県矢板市
千葉県銚子市
新潟県村上市
富山県滑川市
静岡県沼津市
静岡県御殿場市
静岡県裾野市
静岡県御前崎市
愛知県西尾市
広島県北広島町
佐賀県小城市
沖縄県
沖縄県沖縄市

2022

茨城県境町
山梨県韭崎市
静岡県御殿場市
佐賀県武雄市
2023
岩手県住田町
宮城県石巻市
栃木県
栃木県那須塩原市
神奈川県横須賀市
長野県東御市
大阪府堺市
和歌山県田辺市
長崎県川棚町
鹿児島県大崎町
沖縄県石垣市

2024

茨城県笠間市
静岡県御殿場市
滋賀県長浜市
和歌山県上富田町
高知県黒潮町
福岡県筑後市
宮崎県都城市
鹿児島県大崎町
沖縄県石垣市
沖縄県読谷村

地元プロスポーツとの連携

2021

北海道北見市
茨城県つくば市
兵庫県西宮市
徳島県美馬市
鹿児島県鹿児島市

2022

茨城県笠間市
栃木県栃木市
長野県長野市
静岡県磐田市
宮崎県都農町

2023

山形県酒田市
茨城県笠間市
埼玉県久喜市
東京都品川区
神奈川県横須賀市
静岡県藤枝市
愛知県安城市
愛媛県今治市
宮崎県新富町

2024

茨城県ひたちなか市
茨城県鹿嶋市
静岡県三島市
福岡県筑後市

スポーツツーリズム

2021

北海道壮瞥町
宮城県角田市
秋田県大館市
茨城県つくば市
茨城県境町
千葉県銚子市
長野県野沢温泉村
静岡県御殿場市
静岡県裾野市
静岡県御前崎市
兵庫県西宮市
鳥取県湯梨浜町
沖縄県
沖縄県沖縄市

2022

宮城県大河原町
栃木県栃木市
石川県宝達志水町
徳島県三好市
佐賀県武雄市
熊本県大津町

2023

宮城県石巻市
栃木県
栃木県那須塩原市
埼玉県久喜市
神奈川県横須賀市
静岡県藤枝市
愛知県安城市
大阪府堺市
和歌山県田辺市
愛媛県今治市
高知県土佐町
鹿児島県大崎町
沖縄県石垣市

2024

茨城県笠間市
和歌山県田辺市
高知県黒潮町
宮崎県都城市
鹿児島県大崎町
沖縄県読谷村

スポーツに気軽に親しめる場づくり

2021

茨城県笠間市
茨城県つくば市
茨城県境町
栃木県矢板市
富山県富山市
富山県滑川市
石川県かほく市
長野県野沢温泉村
佐賀県小城市
鹿児島県鹿児島市

2022

宮城県大河原町
茨城県境町
栃木県栃木市
長野県長野市
大阪府松原市

2023

山形県酒田市
福島県矢吹町
茨城県境町
愛知県安城市
愛知県美浜町

障がい者スポーツ

2021

秋田県大館市

2022

茨城県笠間市
大阪府東大阪市

2024

埼玉県久喜市
高知県

アスリートの参画

2021

静岡県沼津市

2022

大阪府松原市
徳島県三好市
佐賀県みやき町
宮崎県都農町

2023

福島県矢吹町
茨城県境町
三重県松阪市
宮崎県新富町

2024

茨城県境町
埼玉県久喜市
静岡県御殿場市
沖縄県石垣市

国際交流

2021

北海道壮瞥町
秋田県大館市
沖縄県

2022

静岡県御殿場市
岡山県赤磐市

2023

岩手県住田町
茨城県笠間市

2024

茨城県境町

競技力の向上

2021

静岡県沼津市

2023

茨城県境町
長野県東御市

2024

滋賀県長浜市

スポーツ医科学研究

2021

北海道北見市
静岡県裾野市

2022

埼玉県久喜市
千葉県長柄町

2024

北海道東川町

学校部活動

2023

山口県萩市
高知県土佐町

2024

高知県

大学スポーツ

2022

千葉県長柄町

2023

静岡県磐田市
愛知県美浜町
山口県萩市

全国各地での取組状況

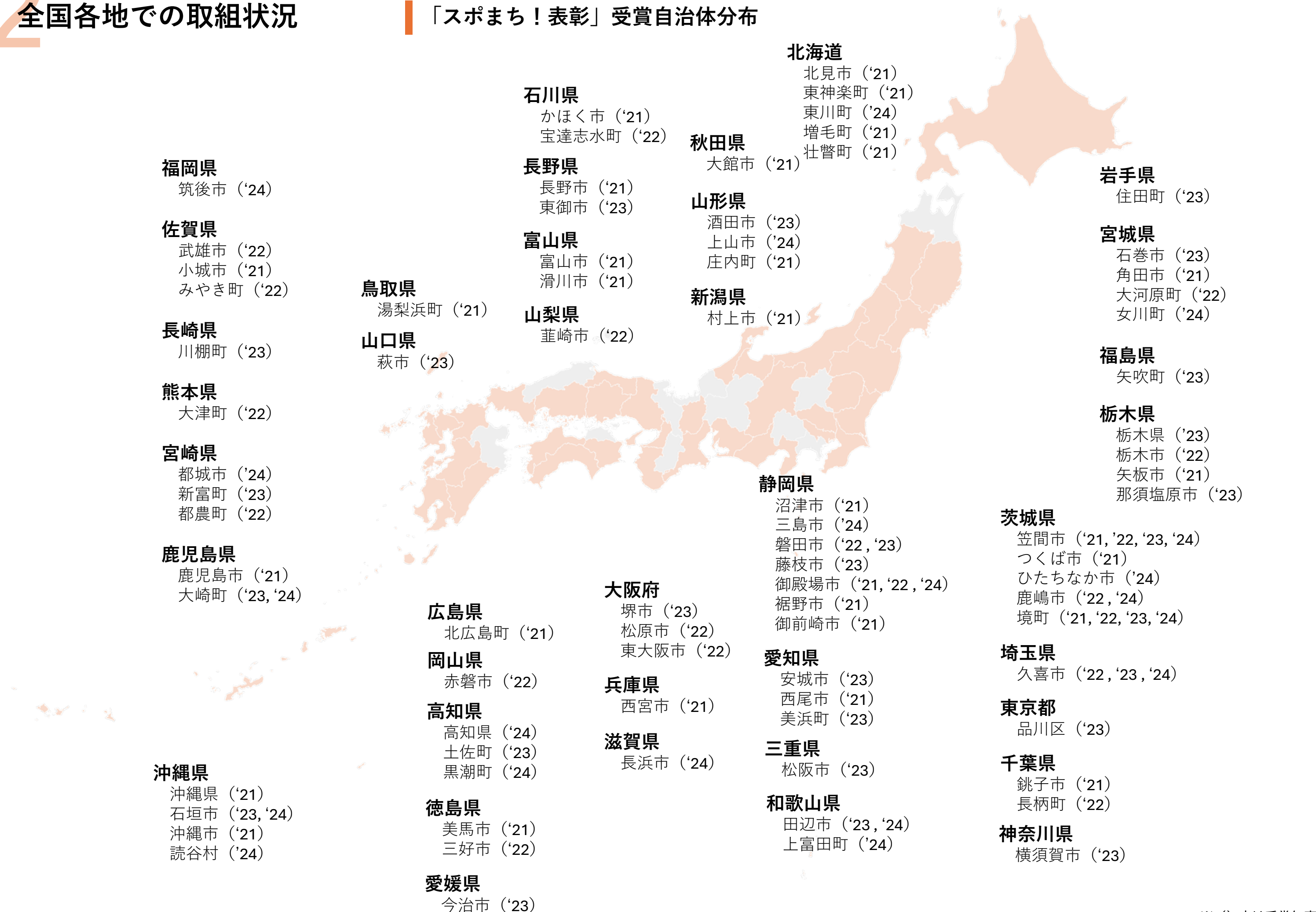
「スポまち！表彰」受賞自治体及び取組名称

2021年度表彰			2022年度表彰		
北海道北見市	Curling City Kitami魅力向上プロジェクト	宮城県大河原町	千本桜スポーツパークを活用したWell-beingなまちづくりプロジェクト		
北海道東神楽町	東神楽町健康食育タウン事業	茨城県笠間市	プロスポーツチームと連携した「スポーツシティ かさま」の推進		
北海道増毛町	増毛町スポーツ・健康まちづくりプロジェクト	茨城県鹿嶋市	医療の不足を補完する、市民が自分でコントロールできる健康の実現を目指した公民連携事業「鹿嶋市MVMMinor事業」		
北海道壮瞥町	スポーツでチャレンジ！スポーツによる持続可能なまちづくり	茨城県境町	子育て世代等も楽しめるサーフィンを活用したまちづくり～ホノルル市と姉妹都市の海のない町の挑戦！～		
宮城県角田市	Kスポ（総合スポーツ施設）と道の駅かくだを核としたスポーツによるまちづくり	栃木県栃木市	サイクルスポーツで賑わいのあるまちづくりプロジェクト		
秋田県大館市	観光とスポーツによる賑わいと交流を生むまちづくり	埼玉県久喜市	地域内連携やデジタル技術を活用したスポーツ・健康まちづくり！ー久喜市健幸・スポーツ都市プロジェクトー		
山形県庄内町	スポーツ合宿等による地域活性化、健康と生きがいをつくる生涯スポーツの推進	千葉県長柄町	長柄町版大学連携型生涯活躍のまち（長柄町版CCRC）		
茨城県笠間市	笠間市スケートボードの聖地プロジェクト	石川県宝達志水町	育てよ！町の宝～郷土愛を育む“スポーツ×文化”による地域活性化プロジェクト～		
茨城県つくば市	廃校への自転車拠点・ジオパーク中核拠点整備による地域振興プロジェクト	山梨県韭崎市	韭崎市「ウェルネスの実現」まちづくり計画		
茨城県境町	世界レベルのスポーツ施設等を活用した茨城県境町のまちづくり	長野県長野市	ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン		
栃木県矢板市	未来技術を活用した健康＆スポーツの飛躍的レベルupプロジェクト	静岡県磐田市	スポーツでつくる！育てる！磐田の未来創造プロジェクト～スポーツのまちを体感できるまちづくり～		
千葉県銚子市	銚子市しごと・ひと・まち創生推進計画〈スポーツツーリズムの推進〉	静岡県御殿場市	TOKYO FORWARD 空手道で教育・文化・経済を活性化！		
新潟県村上市	スケートボードの聖地「むらかみ」セカンドプロジェクト	大阪府松原市	「スケボーのまち」で地域に誇りを！まつばら シビックプライドプロジェクト		
富山県富山市	SDGsの実現に向けた歩くライフスタイルの推進「とほ活」プロジェクト	大阪府東大阪市	ウィルチェアスポーツを通じたまちづくりの推進プロジェクト		
富山県滑川市	「雪国ハンデを乗り越えろ」滑川市屋内運動場（KENKO DOME)活用推進プロジェクト	岡山県赤磐市	スポーツで未来へ希望芽生える健康まちづくり事業		
石川県かほく市	「あそびの森かほくる」でみんな元気！～かほく市こども屋内運動施設の整備～	徳島県三好市	三好市アウトドアスポーツのまちづくり計画 Amazing Watersports experience in Miyoshi city		
長野県野沢温泉村	マウンテンスポーツを通じた村民社会形成プロジェクト	佐賀県武雄市	「武雄×スポーツ」まちづくりを始めます！～SAGA武雄温泉スポーツコミッション事業～		
静岡県沼津市	フェンシングで地域に活力を！～「フェンシングのまち沼津」ブランディング事業～	佐賀県みやき町	女子サッカーのまち～「する」「みる」「ささえる」で「健幸」になる～		
静岡県御殿場市	東京2020大会ロードレース会場のレガシーを活用したまちづくり	熊本県大津町	スポーツと文化で大津町の魅力を発信！～地域経済活性化プロジェクト～		
静岡県裾野市	富士の麓で頂点を目指す！スポーツ応援プロジェクト！～準高地トレーニングができるまち～	宮崎県都農町	つの職育プロジェクト～スポーツ選手による町の課題解決～		
静岡県御前崎市	御前崎スポーツ振興プロジェクト～ワンストップでスポーツ合宿をトータルサポート～				
愛知県西尾市	スポーツを核とした健康まちづくりプロジェクト（市民の健康づくりをお手伝い）				
兵庫県西宮市	地域スポーツ資源を生かしたビジネスの振興～スポーツを核とした甲子園エリア活性化計画～				
鳥取県湯梨浜町	グラウンド・ゴルフとウォーキングによる友情と健康の輪の拡大プロジェクト				
広島県北広島町	全町民参加型「きたひろスポーツ」推進プロジェクト				
徳島県美馬市	「美と健康」のまちづくりプロジェクト（美馬市版SIB）				
佐賀県小城市	アイル資源磨きプロジェクト				
鹿児島県鹿児島市	鹿児島ユナイテッドFCトレーニング施設活用地域活性化プロジェクト				
沖縄県	空手が沖縄経済を成長させる新エンジンに（沖縄空手振興ビジョンロードマップ）				
沖縄県沖縄市	沖縄市スポーツコンベンションシティ3.0加速化プロジェクト				

全国各地での取組状況

「スポまち！表彰」受賞自治体及び取組名称

2023年度表彰		2024年度表彰	
岩手県住田町	「森林・林業日本一の町」における“クップ”を活用した交流の促進！	北海道東川町	スポーツとコンディショニングを通じた健康なまちづくり
宮城県石巻市	スポーツでみんなが煌めくActive City ISHINOMAKI ～いしのまきスポーツコミッション事業～	宮城県女川町	3歳から取り組む運動習慣づくりプロジェクト ～ONAGAWAモデル～
山形県酒田市	プロスポーツチーム「アランマーレ」を核としたスポーツ健康ホームタウンづくり	山形県上山市	“心と体がうるおうまち”づくりクアオルトかみのやま
福島県矢吹町	矢吹町スポーツ×デジタル振興プロジェクト	茨城県笠間市	「アーバンスポーツのまち かさま」の新たな挑戦～KASAMA Breakin‘ Project～
茨城県笠間市	ゴルフでつながる新たなコミュニティ～KASAMAモデル～	茨城県ひたちなか市	スポーツでひとが咲くまち。ひたちなか ～ホームタウンスポーツチームと共に～
茨城県境町	“移住者”を呼び込む！“全天候型”アーバンスポーツパークを核とした茨城県境町のまちづくり ～オリンピックレガシーの継承～	茨城県鹿嶋市	プロフットゴルフクラブと連携したスポーツ推進プロジェクト
栃木県	とちぎスポーツの活用による地域活性化推進戦略	茨城県境町	0（ゼロ）からのスタート「公式ホッケータウン茨城県境町」が取り組む“地域おこし協力隊”を活用した持続可能な「スポーツを核としたまちづくり」 ～Well-beingの実現とスポーツ移住による人口増への転換～
栃木県那須塩原市	スポーツ・健康まちづくり【那須塩原モデル】で地域活性化プロジェクトー那須塩原スポーツコミッション始動！ー	埼玉県久喜市	同じチームに所属することで健常者と障がい者の交流を！久喜市版ユニファイドスポーツ推進プロジェクト
埼玉県久喜市	地域が場を作り、学生が盛り上げる！3人制バスケを通じたまちづくり「3×3 KUKIプロジェクト」	静岡県三島市	「スポーツと健幸」ひと、まち、産業のウェルビーイング プロジェクト
東京都品川区	しながわホッケー地域応援プロジェクト	静岡県御殿場市	「モルックの聖地」御殿場で！あつまり、つながり、笑顔を育む！
神奈川県横須賀市	スポーツを核としたまちづくり（横須賀モデル） ～誰もがスポーツに親しみ、夢や選択肢がひろがるまちへ～	滋賀県長浜市	国スポ開催を契機とした「スポーツのまちNAGAHAMA」プロジェクト
長野県東御市	標高差1,500mの地勢を活かしたスポーツ・ツーリズムの創出	和歌山県田辺市	合気道の開祖 植芝盛平翁の顕彰事業によるまちづくり
静岡県磐田市	スポーツで心と体を元気に ～市民のウェルビーイング向上を目指して～	和歌山県上富田町	上富田スポーツセンターを軸としたスポーツツーリズム・スポーツDXソリューションによる地域活性化
静岡県藤枝市	サッカーを核としたスポーツ・健康まちづくりの推進～夢と希望あふれる幸せになるまち藤枝～	高知県☆	“南国土佐の情熱が舞う”よさこい発祥の地・高知によるダンスを活用した地域の活性化
愛知県安城市	まちづくりマインドを醸成！安城市発、スポーツをフックにするまちづくり	高知県黒潮町	黒潮町スポーツを核にしたまちの賑わい創出事業
愛知県美浜町	スポーツを核としたまちづくり事業 スポーツでつなぐ、美浜の未来	福岡県筑後市	若鷹のまちスポーツ・健康まちづくりプロジェクト
三重県松阪市	「伝えたい！スポーツのチカラ」プロジェクト	宮崎県都城市	SPORT IN LIFE 幸せスポーツ都城 ～スポーツで築く地域活力～
大阪府堺市	「サイクルシティ堺」への挑戦～堺の自転車文化を未来へ継承～	鹿児島県大崎町	『結のまち大崎町』が生むスポーツを通じたサポートしあうまちづくり～交流と共創のお結びサイクル～
和歌山県田辺市	スポーツ合宿を核とした交流人口創出計画	沖縄県石垣市★	『アルバイト×合宿×スポーツDX＝無限大∞』 ～スポーツ合宿を通じた産業を支える働き手の確保・地域交流を通じた関係人口の拡大【石垣島を第二の故郷に】 ～
山口県萩市	陸上競技を核とした関係人口創出による持続可能なまちづくり ～スポーツによる好循環促進事業～	沖縄県読谷村	スポーツ×よみたん ふるさとづくりプロジェクト
愛媛県今治市	ヒト・モノ・健康・スポーツ「おもいをつなぐ」プロジェクト	☆長官特別賞 ★ゲスト特別賞	
高知県土佐町	“湖の駅”を核とした新事業創出+ITフル活用のビジネスインフラ構築でまちづくりに貢献		
長崎県川棚町	始動 ホッケーからつながる「まち」「ひと」プロジェクト ～The Key is hockey～		
宮崎県新富町	サッカーによるまちづくり事業の推進！～新しい人の流れをつくる 新富町地域活性化～		
鹿児島県大崎町	スポーツが結ぶ人・夢・おおさき～all sports all player all supporter～		
沖縄県石垣市	スポーツツーリズムとスポーツマッチングで活力溢れるまちづくりプロジェクト		



3 成果事例

これまで進めてきたスポーツ・健康まちづくりの取組（受賞計画の推進）に対し、成果の発現・波及がみられる9つの事例について、前段で位置づけた「スポーツによる地域振興の5つの価値」を用いながら、「インプット（投資）又はアクティビティ（取組）」から、まちづくりへの「インパクト（5つの価値ベース）」への波及の流れをロジックモデルとして整理することによって可視化しました。

なお、効果発現までに一定期間を要することを鑑み、2021年2022年受賞自治体（事例）を対象としています。地域性や活用している資源、インパクトの特徴等を踏まえ偏りなくなるべく多様な事例を紹介できるように調整したものであることを申し添えます。

以降の各事例ページは以下のような構成となっています。



スポーツでチャレンジ！ スポーツによる持続可能なまちづくり

2021年度受賞

人口規模：約2千人
地勢条件：火山、湖
関連資源：雪



受賞計画の概要

自然や既存施設等の地域資源を最大限に活用した持続可能なまちをスポーツによって実現する。
総合型地域スポーツクラブや地域スポーツコミッションとの連携により、「そうべつスタイル」のスポーツ活動やスポーツツーリズムを展開する。

取組の概要

- 総合型地域スポーツクラブを核にした地域住民交流機会の創出
- 地域スポーツコミッション「そうべつアウトドアネットワーク」によるツーリズムの運営
- スポーツを通じた友好都市フィンランド・ケミヤルヴィ市との国際交流

特筆すべきインパクト



経済

農家やカフェと連携したサイクルツアーや雪中ファットバイクツアーを展開し、インバウンド誘客に成功している。



環境

冬以外でも気軽に遊べるように、ゴムボールを用いた屋内版雪合戦を開発し、安全性の高さから大人と子どもが一緒に遊ぶことができる世代間交流の機会となっている。

重要成功要因



そうべつアウトドアネットワークには、地域の観光農園も加盟している等、様々な主体による運営によって「農業×バイクツアー」という柔軟なメニュー開発によりインバウンドから教育旅行まで幅広い層の要望に応え、セミオーダー型のツアーが高評を得ている。

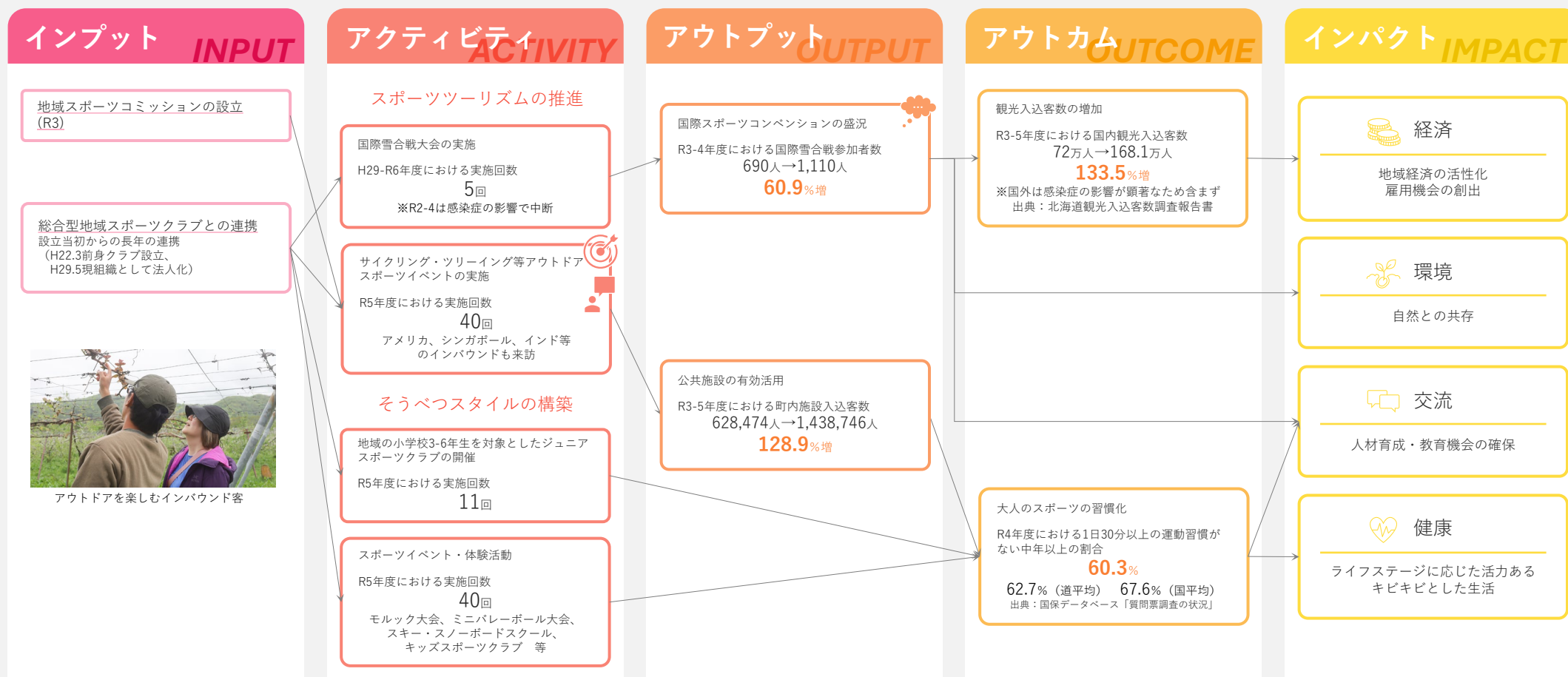
受益者の声



<インバウンド客（インドネシア・シンガポール等）>

自国では土に触れあう機会が少ないため、農業やアウトドア体験等が特別な時間であり、それらのコンテンツを自転車で周遊できることが楽しい。

ロジックモデル

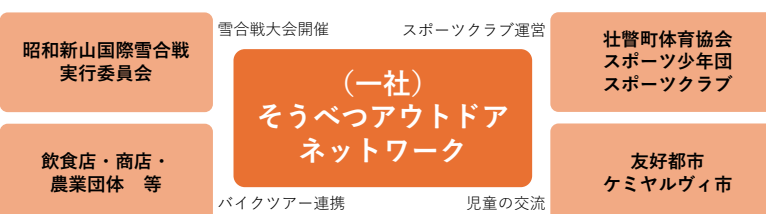


苦労した点



国際雪合戦大会等の実施において、近年海外からの参加チームも増えている一方、ボランティアや審判員等の運営スタッフの人員が不足していることから、大会規模の維持・拡大に苦慮している。

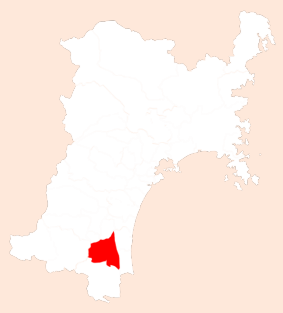
取組体制



Kスポ（総合スポーツ施設）と道の駅かくだ を核としたスポーツによるまちづくり

2021年度受賞

人口規模：約3万人
地勢条件：丘陵、耕地
関連資源：道の駅



受賞計画の概要

総合スポーツ施設である「かくだスポーツビレッジ（略称：Kスポ）」と「道の駅かくだ」を核としたスポーツツーリズムやイベントの実施を通じて、市内外の人々のスポーツを楽しむ機会の確保と両施設の賑わい・道の駅の売上向上の両立を目指す。

取組の概要

- 「Kスポまつり」などといった多世代が参加できるイベントや、プロ・大学スポーツ大会の誘致
- 産官学の多様な主体によって構成される共同企業体地域スポーツ運営組織（RSMO）「スポーツネットワークかくだ（略称：スポネットかくだ）」の構築
- 公と民の密な連携による各種取組の実行

ロジックモデル



特筆すべきインパクト



健康

スポネットかくだを中心に、日常的な運動に寄与する取組を実施するなど、市民の運動実施率は高い水準を達成している。



交流

Kスポでの体験型観光メニューの利用者数は年々増加しており、スポーツイベントやスポーツツーリズムを通じて、市内外の人々との交流が創出されている。

重要成功要因



産官学による多様な知見があるため、スポネットかくだでは「情報チーム」「乳幼児チーム」等の専門チームを構成することで、特定の課題に対してスピーディに対応することができている。

受益者の声



<Kスポまつりイベント参加者>

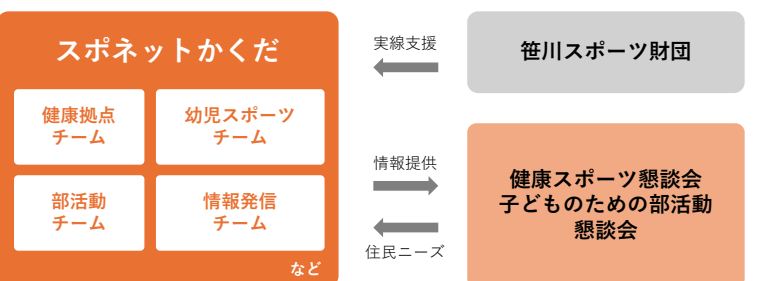
健康づくりの体験もさることながら、食べる・遊ぶといった楽しい企画がたくさんあった。
元オリンピック選手による演技披露や運動教室もあり貴重な経験となった。
Kスポでは盛んにイベントが開催されているので、度々足を運ぶきっかけとなっている。

苦勞した点



当初は同じエリアに複数のスポーツ施設が順次設置されていた。近接地に道の駅が整備されるタイミングで、この一帯を公募により「かくだスポーツビレッジ（Kスポ）」とネーミングし、Kスポと道の駅一帯の表示のデザインを統一することでイメージづくりを図り、その結果、スポーツツーリズムの推進、各組織の連携強化ができた。

取組体制



廃校への自転車拠点・ジオパーク中核拠点整備による地域振興プロジェクト

2021年度受賞

人口規模：約26万人
地勢条件：筑波山、霞ヶ浦
関連資源：ジオパーク



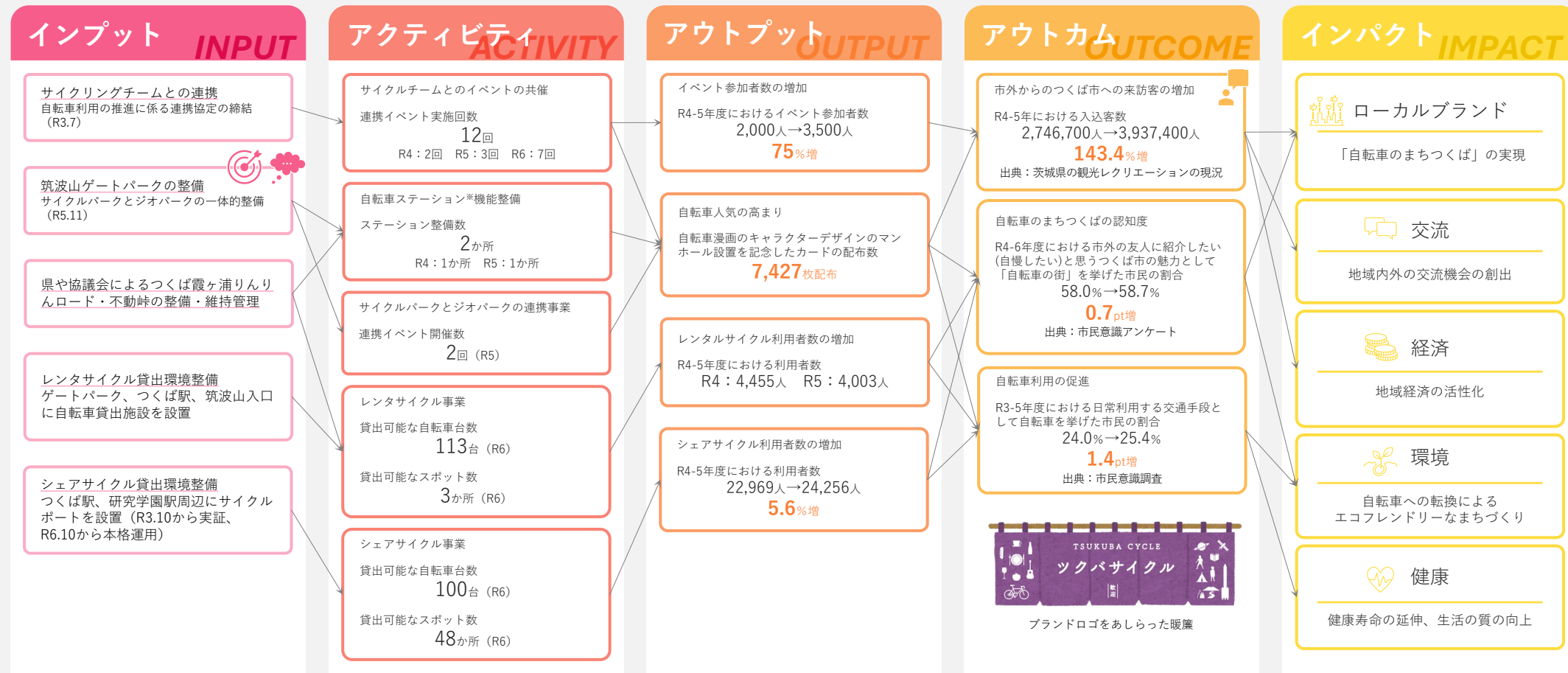
受賞計画の概要

自転車と筑波山地域ジオパークをテーマに、廃校整備とレンタサイクル事業を効果的に組み合わせ、旧筑波町エリアを中心とした人流創出と自転車利用による市民の健康増進を目指す。また、自転車による来訪のPRを通して周辺市街地の活性化に取り組んでいる。

取組の概要

- 廃校リノベーションによる交流人口の拡大、地域振興の実現
- 隣接する「つくば霞ヶ浦りんりんロード」来訪者の利便性向上
- 弱虫ベダルサイクリングチームとの協働によるネームバリューを活かした集客効果の向上（令和3年7月に市と弱虫ベダルサイクリングチームとの連携協定を締結）

ロジックモデル



特筆すべきインパクト



環境

ジオパーク・りんりんロードとの連携による自然環境の活用を通じ、自動車から自転車へのシフトによる環境負荷の低減に貢献している。



ローカル
ブランド

プロチームや人気漫画との連携、地域向けイベント等による「自転車のまち」としての認知度の向上に寄与している。

重要成功要因



廃校活用においては民間事業者を指定管理者として任用し専門家の招聘等を行うことにより、管理運営におけるノウハウのみでなく、自治体に欠けていたBMXレーシングに関する知見等を補完することができた。

受益者の声



<サイクルパークつくば利用者>

BMXコースとしての高い難易度と5歳でも走れるような柔軟性が両立され、コースの完成度が高い。雨の日でも利用できるコースは日本でも数少なく、車で来て利用できるのは非常に便利である。

苦勞した点



当初は直営だったので、BMXレーシングの専門的な知識に精通しておらず、維持管理していくことを困難に感じていたが、重要成功要因に記載のとおり、民間事業者が指定管理者として間に入ったことによって、施設の適切な運営や利用者満足度の向上につながった。

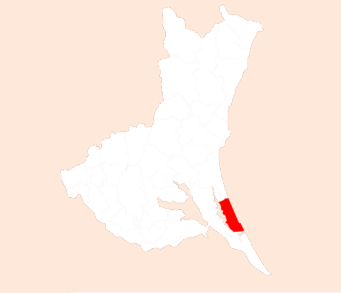
取組体制



医療の不足を補完する、 市民が自分でコントロールできる健康の実現

2022年度受賞

人口規模：約6.6万人
地勢条件：灘、浦
関連資源：民間企業（保険）



受賞計画の概要

地域に医師や医療資源が不足していることに加え、外出自粛などによる運動不足からの体重増加・食生活の変化などに伴い、市民の生活習慣病のリスクが高まっている。全ての市民が「楽しい・面白い・好き」をきっかけとしてスポーツに取り組み自分で健康をコントロールし、病気にならない健康な状態を保つことで、ウェルビーイングの向上を図る。

取組の概要

- 医療データの解析や生活習慣病発症リスクの低減に知見のある民間事業者との公民連携
- 一人ひとりの生活習慣病発症リスクに沿った運動プログラムの展開
- ウェルビーイングの実現に向けた「スポーツの楽しさ」をきっかけとした地域コミュニティの形成

ロジックモデル



特筆すべきインパクト



健康

自身の健康状態を把握し、運動プログラムへの参加を通じて、市民の運動や健康に対する意識を変え、実際に行動変容につながっている。



交流

高齢者や健康に不安のある人だけでなく、老若男女問わずスポーツの楽しさを体験できる場の提供により、事業を通じた社会（地域）のつながりを醸成している。

重要成功要因



医療データの解析や生活習慣病発症リスクの低減に知見のある民間事業者との公民連携で、集客面においても効果が出ている。
また、日々の運動状況をポイント化して習慣化したり、皆勤賞特典などによりイベントへのリピート参加につながっている。

受益者の声



<スポーツ体験イベント参加者（親子連れ）>

気軽に色々なスポーツに触れることができるのは、子どもの成長においてもよい影響があるように感じる。

<アクティブチャレンジプログラム参加者（老夫婦）>

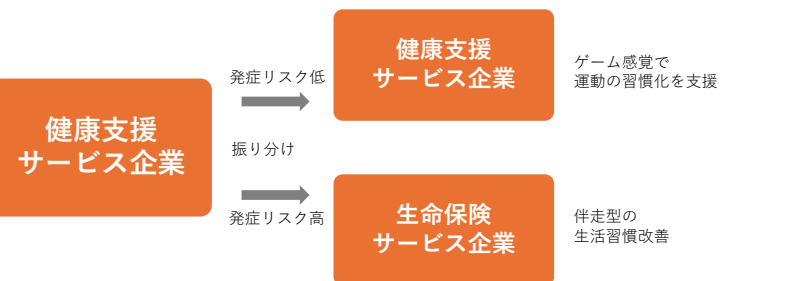
歩き方教室などもあり、普段の運動に活かせるから非常にありがたい。

苦労した点



イベントの企画から実施までを連携企業などと協力しながら行っているが、毎月のイベントとなるため参加者に飽きられないような企画立案に苦慮している。さらにイベントが休日開催となるため、職員を含む関係者の負担となってしまう。イベントの持続的な開催に向けて、他部署との連携による実施など、新たな手法を模索している。

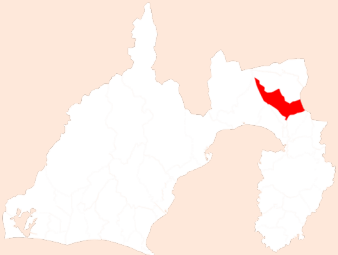
取組体制



富士の麓で頂点を目指す！スポーツ応援プロジェクト ～準高地トレーニングができるまち～

2021年度受賞

人口規模：約4.8万人
地勢条件：山岳
関連資源：富士山



受賞計画の概要

富士山・箱根の自然環境、標高の高さ等を活用した「富士山麓のスポーツのまち“すその”」の実現に向け、スポーツツーリズムによる経済波及効果の拡大や、スポーツを目的とした観光交流客数※の増加、滞在型観光への転換、地域の魅力発信強化、健康づくりを目指す。

※ここでいう観光交流客数とは、①宿泊客数及び②観光レクリエーション客数を合計したものを指す。

取組の概要

- 医科学的なエビデンスに基づいた「準高地のトレーニング」合宿誘致の推進
- 準高地トレーニングアプリ「S-SPO」の提供
- 大学×実業団と共同で「すその頂飯」の開発
- スポーツ愛好家立ち寄りスポットの設置

ロジックモデル



※ S-station：裾野市を訪れるランナー、サイクリスト、ウォーカー等のスポーツ愛好家の方が、気軽に立ち寄ることができるスポットのことであり、休憩スペースやシャワートイレ等の設備が附帯している

特筆すべきインパクト



経済

スポーツを目的とした観光交流客数が増加している他、滞在型観光への転換により市全体への経済波及効果が広がっている。



交流

スポーツイベントの開催・誘致により、地域住民とアスリートの交流機会が創出されている。

重要成功要因



産学官の連携による準高地トレーニングの科学的実証をもとにしたプロモーションや、元アスリートが地域おこし協力隊となったことによる、質の高いサービスの提供や人脈を活かした誘致活動により、合宿の誘致成功につながっている。
また、「すその頂飯」の展開のほか、商品として特産品を提供するなど市全体の協力体制の構築によって、市のPRと周遊への誘導につながっている。

受益者の声



<合宿来訪者（競技者）>

首都圏からのアクセスが良く利用しやすい。裾野市全体からおもてなしを受けている感覚で、食事美味しく実りある合宿であった。

<合宿来訪者（指導者）>

準高地トレーニングは、心肺機能の強化だけでなく身体的なリスクも回避できるため、アスリートにとって非常に良い環境である。

苦労した点



トレーニング施設が点在し、離れているため、複数利用がしにくい。また、周辺エリアの管轄主体の違いや土地利用条件により関連施設の設置などが困難となっている。また、複数のトレーニング環境の保全のための維持管理、特に、夏場の草刈りやゲリラ豪雨・台風後の修繕にコストを要している。

取組体制



裾野市スポーツツーリズム推進協議会

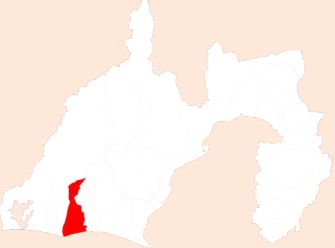
大学	スポーツ施設管理者	陸上チーム	商工会	観光協会	民間企業	地域おこし協力隊
----	-----------	-------	-----	------	------	----------

事務局：裾野市産業観光スポーツ課

スポーツでつくる！育てる！磐田の未来創造プロジェクト ～スポーツのまちを体感できるまちづくり～

2022年度受賞

人口規模：約16万人
地勢条件：台地
関連資源：プロクラブ



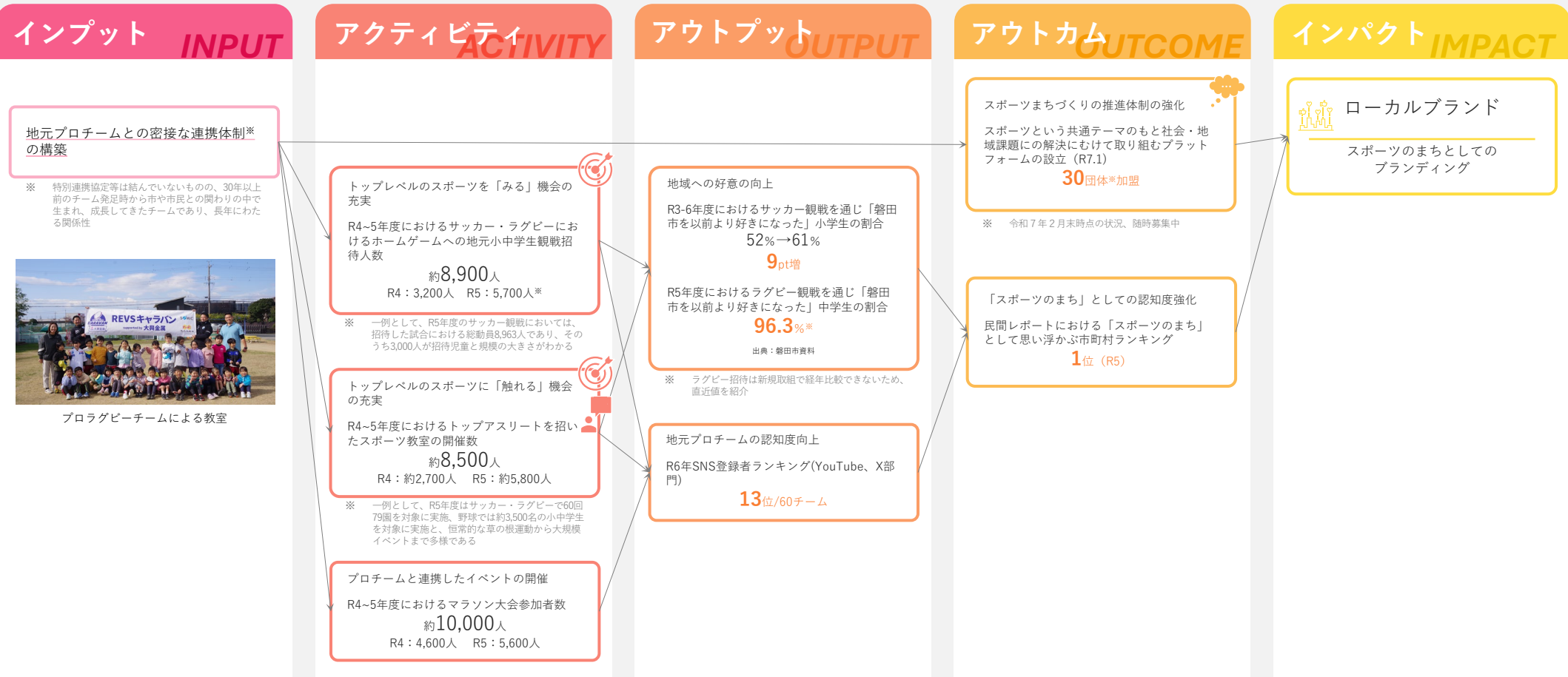
受賞計画の概要

サッカーやラグビーのプロスポーツチームの活動拠点であることやオリンピック等数々のトップアスリートを輩出してきた地域性を活かし、豊富なスポーツ資源を活用したまちづくりを戦略的に進めることで、人と企業が集まるまちづくりを目指す。

取組の概要

- 多くの市民が、地域資源であるスポーツクラブのチームや選手を身近に感じることができる機会の充実
- 市民のスポーツへの関心の向上

ロジックモデル



特筆すべきインパクト



ローカルブランド

令和3年度に「スポーツのまち」として思い浮かぶ市町村ランキング1位を獲得し、翌年には2位に順位をさげると、本取組の成果等により令和5年度には再度1位を獲得した。



交流

スポーツチーム・企業・金融機関・大学・行政などが互いにつながり、新たな価値を創造するための情報共有・連携の場として「いわたスポーツプラットフォーム」が令和7年1月に立ち上がった。

重要成功要因



特に低年齢層に対して一斉観戦や教室キャラバン等きめ細かな草の根運動を実施している点、地域とチームの長年の交流がある点などが挙げられる。またチーム名を冠したメモリアルマラソンは対外的にも認知・評価されるイベントとなっている。

受益者の声



<体験会を開催した幼稚園の先生>

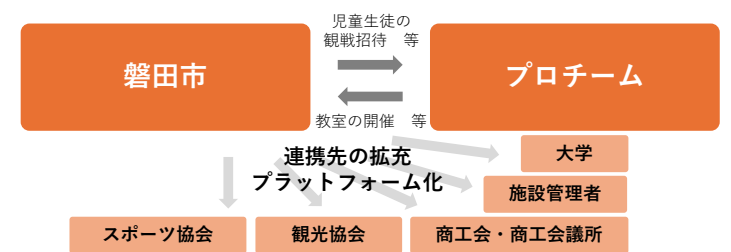
プロチームが開催する園児の体験会では、園児が喜んでいることもさることながら、スポーツ選手ならではの、瞬発的かつ端的にわかりやすく伝える能力が職員の勉強にもなっている。

苦労した点



多くの組織を巻き込みスタートを切ることができた一方で、プラットフォーム構成員それぞれがプラットフォームへ参画するメリットを感じてもらえるしくみについては引き続き検討を続けたい。

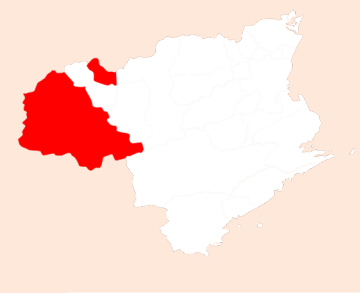
取組体制



三好市アウトドアスポーツのまちづくり計画

2022年度受賞

人口規模：約2.3万人
地勢条件：丘陵、山地
関連資源：吉野川



受賞計画の概要

「ウォータースポーツのまち」としての認知度を背景に、吉野川の自然（ジオ）を活かし、池田湖を観光拠点化し、域内外の市場産業の確立、幅広いユーザーの取り込みによる観光消費額の増加、交流・関係人口の拡大へとつなぎ、将来的な移住者の増加を目指す。

取組の概要

- 小中高生を対象としたラフティングやウェイクボード競技者の育成
- 誰もが手軽にウォータースポーツを体験できる環境づくり、各種大会やイベントの開催
- 発信力のあるメディア構築：独自メディアの構築やSNSを活用した戦略的な情報発信

ロジックモデル



特筆すべきインパクト



交流

池田湖の観光拠点としてのポテンシャルを高めることで、交流人口や関係人口を増加させている。また、関係人口から移住・定住人口への発展にも寄与している。



ローカルブランド

ウォータースポーツに親しめる場づくりによる郷土愛、またウォータースポーツの聖地化によるブランドの醸成に寄与している。

重要成功要因



世界大会の開催を通じてラフティングなどを楽しめる高水準なフィールドとしての認知が高まり、ウォータースポーツの聖地としてブランディングが図られ、来場のきっかけとなっている。
また、来訪者への観光商品としての提供のみならず、ジオラフティングとして、学校体育と地質学習の組合せにより、地元学校での教育的活用もなされており、学習効果の向上が図れているとともに、子ども世代へのウォータースポーツの浸透につながっている。

受益者の声



<ラフティング大会の参加者>

日本一と言われる激流でのレースはなかなか体験できなで、それに参加できたのは貴重な経験となった。

<池田湖の水遊び体験の参加者>

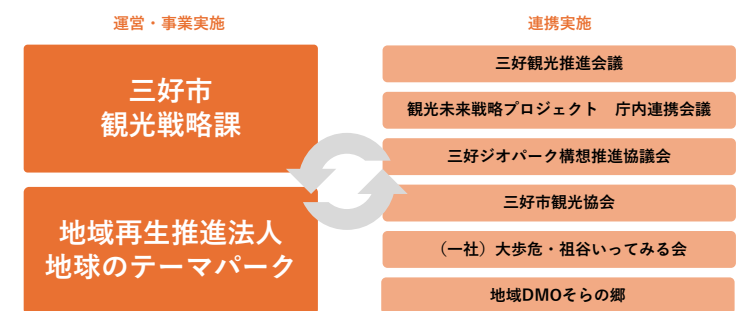
今まで近くを通ったことはあったけど、実際に川で遊んだのは初めて。こんなに良い所が近くにあるとは知らなかった。

苦労した点



安全対策として、カヌーやモーターバイク等との接触防止に向け、競技間の利用エリア調整及びゾーニングを行った。
インストラクター等の人材確保に苦労したため、農林業など他産業との兼業やワーケーション型勤務などの人材の定着に向けた仕組みの構築を行っている。

取組体制



アイル資源磨きプロジェクト

2021年度受賞

人口規模：約4.4万人
地勢条件：平野、干潟
関連資源：サッカーコート



受賞計画の概要

市内のスポーツ施設は地域利用が中心の多目的施設が大半で、市外からの来訪者は主にイベント開催時等に限られてしまっており、恒常的な誘客が期待できるコンテンツが不足していることから、交流人口拡大や地域活性化につながる公式大会が開催できる施設を整備することで、エリア価値を向上させる。

取組の概要

- 健康スポーツセンター（旧保健福祉センター）及び周辺施設をスポーツを通じた市民及び観光客の交流拠点として再整備
- 上記施設をクラブハウスとして機能させ集客するために、県サッカー協会と連携し、集客力と稼働率が高い公式大会が開催できる要件を満たした人工芝2面のサッカーグラウンドを整備

ロジックモデル

インプット INPUT

サッカーコート整備（R6.1供用開始）
コート2面（事業費約18.7億円）

R2：測量、設計、地質調査等開始
R3：造成工事、用地取得等
R4：土木工事、新築工事、
電気設備工事等
R5：整備完了

保健福祉センターリニューアル
スケジュール：同上

アクティビティ ACTIVITY

大型スポーツコンベンションの推進
サッカーコート供用開始以降大会誘致数
12件

民間企業※冠大会の誘致
サッカーコート供用開始以降大会誘致数
1件 40チーム参加（R6.9）

※ ダンスユニット等の育成・マネジメントを行う
東京の大手エンターテインメント企業



民間企業冠大会

アウトプット OUTPUT

整備施設における市外利用者の増加
令和6年4-10月における市外利用者
39,214人

付帯の既存施設における市外利用者の増加
サッカーコート供用開始以降の付帯施設利用者数市外利用者
4.3万人→5.2万人
20.9%増

合宿・大会における観戦者の誘客
令和6年4-10月における観客者数
14,464人

アウトカム OUTCOME

経済効果の拡大
令和6年度における大会開催の経済効果
33億円

※ 第3四半期までの実績を基にした推計
※ コート使用料、食費、宿泊費、その他市内での諸消費、懇親会費等について、大会に応じて人数や泊数、任意の計数を乗じ算出した額である。なお、波及効果ではなく直接効果のみの額である。

インパクト IMPACT

経済

地域経済の活性化

交流

地域内外の交流の創出

特筆すべきインパクト



経済

令和6年度においては約33億円の経済効果が見込まれる。今後は空きやすい時間帯を地元の幼稚園による利用等で埋める方策を検討しており、さらなる稼働率の向上も期待できる。



交流

九州エリアの高校サッカーは強豪校が多くハイレベルな練習試合が展開されており、それらを目的とした地元の観戦者が増え、地域の競技力向上等への波及も期待できる。

重要成功要因



新規施設のコート内のクラブハウスとは別に、あえて既存施設の健康スポーツセンター側に更衣室を設けることで、既存施設と新規施設間の動線を作り、相乗効果を狙った。

受益者の声



<サッカーコート利用者>

コート素材（人工芝上に撒くゴムチップ）が光の吸収による温度上昇を抑えていたり、控室には全室クーラーが完備されていたりと、熱中症対策が行き届いておりありがたい。

苦勞した点



整備したエリアの周辺が田園地域で住宅も存在することから、光害に関する地域との調整を慎重に進めた。

取組体制



小城市

生涯学習課

総合戦略課

健康増進課

大会誘致 等

佐賀県サッカー協会

指定管理
ネーミングライツ
大会主催 等

民間企業

沖縄市スポーツコンベンションシティ3.0 加速化プロジェクト

2021年度受賞

人口規模：約14.1万人
地勢条件：丘陵地、台地
関連資源：アリーナ



受賞計画の概要

スポーツ施設の利用者やスポーツ観戦のファンなどを中心市街地へ誘客する取組が市内事業者の中で弱い等、地域のスポーツ資源を活かしきれておらず、市内への経済的な波及効果が薄い状況を踏まえ、市内での経済活動を促すスポーツツーリズムの推進やスポーツ関連ビジネスの創出等、地域としてのスポーツの産業化を目指す。

取組の概要

- 国内外のスポーツチームの合宿誘致及びスポーツツーリズムの強化
- デジタル連携強化（DX）による予約の効率化
- スポーツ関連のマッチングイベントや新たなスポーツイベントの開催
- 地域資源を活用した商品開発や異業種連携サービスの開発等に取り組む事業者の支援

ロジックモデル



特筆すべきインパクト



経済

海外チームの合宿受入において、宿泊・交通・施設管理事業者等への直接効果約6百万円を含む、約1千5百万円の経済波及効果が発現している。



交流

海外チームやプロチームの来訪時には地域の子どもたち等との交流機会も設けており、地域のスポーツ施設が来訪者に多く利用されることに関する地域住民の納得感にも配慮されている。

重要成功要因



海外チームは元々県外の他地域を利用していたが、一度来てもらった際に、食事や散髪、外出等、選手個別の細かいニーズにもつぶさに対応した丁寧さやホスピタリティ力が決め手となり、競合合宿地に競り勝ちリピートにつながった。

受益者の声



<市体育施設予約システム利用者>

予約システムのDX化により、これまで施設で直接紙媒体で確認していたものが、ネットで空き状況が即時にわかり、決済まで一元的にできるようになってとても便利である。

<スポーツをする子どもを持つ親世代>

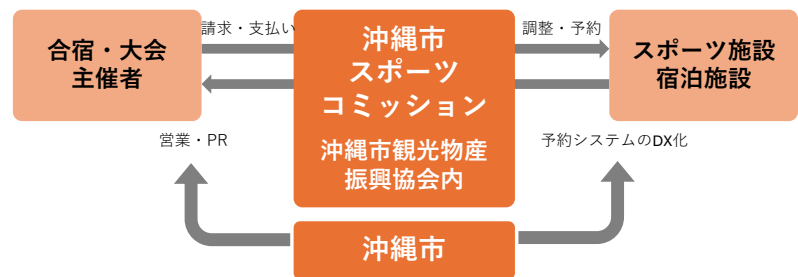
合宿誘致の際の教室企画等でトップアスリートに触れられることを、子どもたちも喜んでいる。誘致によりその競技の機運が高まり、全国優勝する部活動が出てくる等、競技力向上にも貢献しているように思う。

苦勞した点



予約システムの導入により稼働の最適化は進められたものの、施設キャパシティとしての絶対的な限界があるため、周辺市町との連携で広域として誘客を図っていく必要性も感じている。

取組体制



取組状況からみえる主な課題

令和3～4年受賞自治体を対象に現在の取組状況を確認を調査したところ、以下のような課題が挙がりました。

アウター施策

平準化に向けた課題

閑散期の利用者数増加に向けた取り組みが課題です。(A町)
年間宿泊者数の向上策が必要です。(B市)



キーマンの不足・不在

新型コロナの影響の影響により、さまざまな事業が行えませんでした。令和4年度から事業を行えるようになり、事業実施団体の組織強化が必要であるものの、**人材不足で事業展開に苦慮**しています。(C町)
アクティビティの中核となる**キャンプ場整備事業が民間事業者の撤退により事業進捗が停滞**しているため、ソフト事業の誘客事業についても進展の見通しが立たない状況にあり困っています。(D市)

施設キャパシティ



施設キャパシティによる上限から、経済効果がやや頭打ちになっているため、**施設の地元利用と合宿利用の調整**や、**未利用施設への打診等の地元調整**が課題となっています。(E市)
他のスポーツ施設との連携について、市の施設同士とはいえ**運営管理者が異なることから、難しい対応**となる場合があります。(F市)
スポーツツーリズムの推進やスポーツ合宿を誘致するにあたり、市体育施設の利用面で、**市民利用とのバランスをとることが難しさ**を感じています。(G市)
市内の宿泊キャパシティが3,000人に満たないため、スポーツ関係以外のイベントと日程が重なるとスポーツイベント関係者の**宿泊先が不足**します。また、ダイナミックプライシングにより**宿泊代が通常の2倍**になる期間もあることから、今後の誘致活動の支障になることを懸念しています。(D市)
村内宿泊キャパシティの減少傾向が顕著になってきているため、今後、**近隣市町村の宿泊施設等も巻き込んだ広域的な取組も協議する必要**があると考えています。(H村)

認知度



トレーニング環境としての強みがあるものの、そのことが**十分に認知されていません**。(I市)

インナー施策

人材不足



市内で開催しているスポーツイベントでプロスポーツ選手とふれ合える機会や、車いすソフトボール大会など、**スポーツイベントの開催を支える人材不足が課題**となっています。(J市)

連携の在り方



スポーツを核としたまちづくりを推進するための**協議体(プラットフォーム)の構築**が課題です。(K市)

無関心層へのアプローチ

スポーツによる地域活性化を目指すうえで、**スポーツに興味のない住民に対しての理解の増進**が必要と考えています。(J市)
取組への市民参加者の多くがリピーターであることから、取組に対する高い意識を持った市民の力を活用して裾野を広げ、健康や運動・スポーツの無関心層を含む**幅広い市民に取組の成果を波及**させることが課題です。(L市)



共通※不可分

事業費

最近法人化したばかりで、目下、**経営安定化**が課題となっています。(M町)
事業費が調達できず、計画が思うように進みません。(N市)
地域の**町道場の運営基盤強化**が課題です。(Q県)



情報発信

市**SNSのスポーツ関連投稿の年間閲覧人数**において、東京オリンピックの時期に通常よりも多くの閲覧数になったことにより、相対的に現在は過去年度を超えることが出来なくなっています。(O市)





Q

スポーツコミッションを 2019年に設立し、当初は武道・アウトドアツーリズムを計画していたのですが、人材不足で現在は活動休止となっています。観光協会が事務局を担っていますが、観光協会自体が人材不足のため事業が停滞してしまっています。

A

確かにスポーツコミッションのよくある課題として、事務局に負担が一点集中してしまうことも挙げられます。助成金の予算枠があるのであれば、を合宿者だけを対象とするのではなく、自助努力で誘客してきた地元事業者に交付するような地元へのインセンティブとして使うことも一案です。また、金銭的なインセンティブ以外にも、「スポーツマイスター」のような認定制度を設けてスポーツで地域を盛り上げてくれる人に火をつけるようなことができれば、いわゆる中央だけが頑張るといった状況から、周りが動くといった状況に変わっていくと思います。

Q

また、人材に関する悩みとしては、小さい自治体ではキーマンの担当者がいなくなってしまうと事業そのものが途絶えてしまうことがあり得ることを痛感しています。

A

どうしても属人的になってしまうところはあるかと思いますが、ノウハウを組織に蓄積する仕組みを作ることが肝要です。簡単なフォーマットでもよいので、事業ごとに最低限の記載事項を決めておいて明文化し、常に全体共有していくような運用が必要ですね。

Q

人材だけでなくもう少し大きな体制面としても、縦割り連携の難しさも感じています。スポーツ分野の連携先も健康増進、障がい福祉、観光など各セクションに分断され一体的なスポーツまちづくりになっていません。

A

各分野をつなぐためには、分野における個別具体の課題ではなく、“地域課題”という大きい単位での共通認識をつくり地域として向き合っていく形を作ることが有効です。そのうえで個別具体の課題や方策を議論・実践する場として部会のような単位の集まりも持ちつつ進めてははいかがでしょうか。

Q

地域全体で推進していくということは非常に理想的では是非目指したいと思いますが、人材確保に向けてどのようなアプローチが考えられますか。

A

地域内だけでなく、地域の外に目を向けることも一案です。最近ではノウハウを持った民間企業の職員を自治体に派遣する制度等もありますし、様々な人材が考えられます。例えば、周辺地域も含め「大学生」という人的リソースも考えられませんか。最近の学生は最終的に地元で貢献したい方が多いように思います。授業の一環として企画すると、スポーツコミッションだけが汗をかくのではなく、教員の関与もあるので人員不足に悩む観光協会も助かるのではないのでしょうか。単位やコンテストなど、成果が可視化されるような取組であればより積極的な関与が期待できると思います。



＜総括＞現地を訪問させていただいた際、多くの立派なスポーツ施設や複数の宿泊施設があることを確認しました。また、地域に根付く歴史や文化があり、資源が豊富な地域だという印象を受けました。しかし、地域の方にとってそれらは「日常」であり、有効活用できる資源と認識しないケースがあります。また、今回の事例のように、豊富な地域資源を認識しつつも、それらを磨き上げ、事業化していくための人材、組織づくりや体制の整備が課題となる地域もあります。特に、人材育成や組織づくりには時間がかかります。共に走る仲間を集め、組織を継続させていくためには、「我々は現在どのような地域課題と向き合っているのか？」という原点を常に意識し、関係者と定期的に共有することが重要だと考えます。それにより、共通のミッション・ビジョンを抱く仲間を継続的に集め、スポーツを活用した地域振興を実現する仕組みを構築できるのではないのでしょうか。

仙台大学 体育学部体育学科 弓田恵里香 准教授



Q

スポーツプラットフォームを設立してクラブチームの力、スポーツの力を生かしたまちづくり、社会課題の解決、地域活性化を目指すこととしていますが、プラットフォームの在り方として、ただの情報交換の会議体では参加者が得られるメリットが弱いのでは、という懸念もあります。「参加してもしょうがない」と思われぬように、参加者がメリットを感じてもらえるような取組を検討しているところなので、自治体とプロスポーツチームの連携事例を教えてください。

A

私が関与している事例では、商工会議所が主体となり、行政や大学、企業が連携しながら都市ブランド力の向上やスポーツ産業振興を通じた地域経済の活性化を目的とした協議体があります。そこでは、個社の経営支援や、スポーツイベントとの連携事業展開、関連企業マッチング等を行うことで構成企業へのメリットを作っています。また、協議体の自主事業にも取り組んでおり、その際には個別のワーキンググループを組成してプロジェクトを進めることもあります。

Q

事業の原資は、協議体として予算を持っているのでしょうか。

A

プロジェクトベースで適宜確保する形です。旗振り役である商工会議所の予算を使うこともあれば、構成企業やスポンサーから協賛金を募るという場合もあります。また、スポーツ庁や観光庁等国の補助金を狙いに行くこともあります。

Q

ワーキンググループは企業の代表者レベルが参加するものですか？

A

そのワーキンググループでは、プロジェクトの発案者が中心となり、有識者や企業と連携しながら、事業に必要な体制を整えていきます。そのため、必ずしも代表者レベルの参加者が必要というわけではありません。また、より垣根が低い場として定例で例会を設けており、参画企業であればどなたでも参加可能にしています。例会では若手の方々が参加し、情報交換や横のつながりを深める姿もよく見られます。

Q

教えていただいた地域経済の活性化等、まちづくりへのアプローチとしてスポーツを切り口とすることのメリットが上手く言語化できないのですが…。

A

スポーツに限定せず、社会課題の解決を目指す中で、地域のさまざまなステークホルダーを巻き込み、そのメリットを具体的に言語化していくことが大切です。その際、5つの価値（経済、環境、健康、交流、ローカルブランド）を基に、スポーツがもたらす一時的な価値を意識しながら施策を考えていくと良いかもしれません。



＜総括＞スポーツ・健康まちづくりを目指すプラットフォームには、単なる情報交換の場を超えて、参加者が「共につながり、共に創り、共に成長する」ことを実感できる共創の仕組みが必要です。そのためには、自治体やプロスポーツチーム、企業、商工会議所、大学など、多様なステークホルダーが連携し、共創の精神に基づいて実効性の高い取り組みを推進することが重要です。特に、若手を含む多様な参加者が活躍できる場を設け、横のつながりを深めながら、共に創り上げることで、地域全体が一体となって成長し、持続可能な発展につながることを期待されます。このような取り組みを実現するためには、スポーツがもたらす「経済」「環境」「健康」「交流」「ローカルブランド」の5つの価値を基盤に、一時的な価値を具現化し、持続可能な施策を展開することが鍵となります。自治体の皆様には、プラットフォームの設立を通じて、地域全体の社会課題解決に向けた共創の場を提供し、スポーツ・健康まちづくりをリードしていただけることを期待します。

流通科学大学 人間社会学部人間健康学科 山口志郎 教授



Q スポーツコミッションのような機能として協議会を設置しています。商工会、観光協会、陸上協会等地域の団体が参画しており、イベント等の運営においては、共済協力という形で実施をしています。法人格は有しておらず、運営費の大部分を交付金や補助金に頼っている状況です。

A スポーツコミッションが行政から独立して一般団体を立ち上げ、最初の3年はそれまでと同程度の補助金を投入し、その間に自主事業を作って売上を確立し軌道に乗せたという流れの事例もあります。人材についても、どこのコミッションも行政から出向という形が多いように感じますので、法人化と言っても一定程度行政の関与はどうしても続くと思います。

Q 協議会費の徴収による財源確保も検討しています。当然会費をいただくのであれば、情報発信や来訪者の斡旋等の会員のメリットもつくっていきたいのですが、一般の観光のハイシーズンと合宿利用によるスポーツツーリズムのハイシーズンが重なってしまっているため、既に宿泊施設が手一杯な時期にさらに「合宿客を斡旋しますよ」と言ってもメリットにはなりません。繁閑に応じた宿泊施設側のニーズを正確に把握する必要があると思っています。

A 宿泊施設の細かいデータを把握しておく入込の平準化等の戦略検討に役に立ちます。経営情報なので民間同士では共有したがると思いますが、公益性や趣旨、行政が一元的に管理し責任を持つことなどを丁寧に説明することで一定の納得は得られると思います。

Q 結局運営の在り方として官民どちらの主導がいいのでしょうか。

A 民間主導になれば、事業の自由度が高まるのが一番大きなメリットだと思います。半面、前述のように公益的な取組を進めるうえで行政が事務局を担うメリットも確かにあるので、独立する必要性を改めて精査し、独立する必要性を改めて精査し、予算・人口規模に合った組織形態の選択をすることが重要だと思います。

Q 他に連携が有用なステークホルダーはいますか。

A 今回のように組織化を検討するうえでも、地域の現状や課題を正しく把握できていないと適切な組織の在り方がわかりません。このことを踏まえると現状や課題を数値化・可視化できる担い手が座組にいると心強いと思います。それらが行政だけでは不安な場合には大学やシンクタンク等の機関との連携を考えてみてはどうでしょう。特に、大学には研究フィールドを求めている研究者（特に若手）が多くいますので、双方にとってWin-Winな形が期待できます。



＜総括＞本事例集から見てきたスポーツまちづくりの成功要因として、まず地域の特性を踏まえた明確なビジョンの策定が挙げられます。ビジョンを明確にすることは、資金調達を含む外部からの支援を得る上でも重要です。ビジョン策定には地域資源の効果的な活用が不可欠であり、優れたビジョンは多様なステークホルダーとの連携につながります。さらに、地域ごとの文脈を考慮した適切なKPI（重要業績評価指標）の設定も、施策の成果を客観的に評価し、継続的な改善につなげるために不可欠です。KPIを共有することで、関係者の共通認識が深まり、より戦略的な意思決定を促進できます。加えて、事業の持続的な発展には「ヒトづくり」の視点も重要です。本事例集は、スポーツと地域社会の関係を学ぶ実践的な教材として有益であり、学生や社会人が地域課題の解決手法を学び、新たなアプローチを考える機会となるでしょう。本事業に携わったすべての関係者の尽力に敬意を表し、今後のさらなる発展を期待しています。

東海大学 体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科 押見大地 准教授

「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰（通称「スポまち！表彰」）も本年度までに皆様のおかげで4回開催することができました。2015年にスポーツ庁が設立されてから今年で10年を迎えるところですが、第3期スポーツ基本計画期間の残り2ヵ年においても、「スポーツによる地方創生」「スポーツ・健康まちづくり」の政策は引き続き歩みを進めていきたいと考えております。本資料が全国各地の「スポーツ・健康まちづくり」に取り組もうとしている自治体や企業等の皆様の参考になれば幸いです。

最後に、本事業、並びに「スポーツによる地域振興の価値」の概念整理におきまして、有益なご議論・ご提案をいただき、各種調査においても多大なるご協力・ご助言をいただきました委員の皆様に感謝申し上げます。また、本資料作成のための様々な調査・取材にご協力いただきました自治体の皆様にも、感謝申し上げます。

「スポーツによる地域振興の価値に関する勉強会」及び「スポーツ・健康まちづくり検討委員会」委員の皆様

東海大学 体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科 押見大地 准教授

流通科学大学 人間社会学部人間健康学科 山口志郎 教授

仙台大学 体育学部体育学科 弓田恵里香 准教授

自治体の皆様

2021受賞自治体

北海道北見市/北海道東神楽町/北海道壮瞥町/宮城県角田市/秋田県大館市/茨城県つくば市/栃木県矢板市/新潟県村上市/富山県富山市/富山県滑川市/石川県かほく市/長野県野沢温泉村/静岡県沼津市/静岡県裾野市/鳥取県湯梨浜町/徳島県美馬市/佐賀県小城市/沖縄県/沖縄県沖縄市

2022受賞自治体

宮城県大河原町/茨城県笠間市/茨城県鹿嶋市/茨城県境町/栃木県栃木市/静岡県磐田市/徳島県三好市/熊本県大津町/宮崎県都農町

スポーツ・健康まちづくり
事例集

スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業
（スポーツ・健康まちづくりに関するフォローアップ・調査研究事業）

令和7年2月



編集：ランドブレイン株式会社